

第 3 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録
(第 4 号)

1 平成9年9月17日（水曜日）午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 24名

1番 辻 田 実
3番 三 上 英 男
5番 忍 足 利 彦
7番 斉 藤 実
9番 島 田 保
11番 秋 山 光 章
13番 脇 田 安 保
15番 山 崎 雅 己
18番 日 下 君 敏
20番 神 田 守 隆
22番 榎 本 春 光
24番 福 原 勤

2番 本 橋 亮 一
4番 小 幡 一 宏
6番 鈴 木 順 子
8番 増 田 基 彦
10番 宮 沢 治 海
12番 植 木 馨
14番 永 井 龍 平
16番 鈴 木 忠 夫
19番 川 名 正 二
21番 山 中 金治郎
23番 石 井 昌 治
25番 飯 田 義 男

1 欠席議員 1名

17番 岩 村 勝 弘

1 出席説明員

市 長 庄 司 厚
収 入 役 永 野 修
総 務 部 長 鈴 木 完 二
経 済 環 境 部 長 小 沼 晃
水 道 課 長 鈴 木 基 博

助 役 小 幡 清 之
企 画 部 長 寺 嶋 清
市 民 福 祉 部 長 渡 辺 富 雄
建 設 部 長 鈴 木 信 一
教 育 委 員 会 長 高 橋 博 夫
教 育 長

1 出席事務局職員

事 務 局 長 兵 藤 恭 一
書 記 四ノ宮 朗
書 記 加 藤 浩 一

事 務 局 長 補 佐 鈴 木 哲
書 記 鈴 木 達 也
書 記 松 浮 郁 夏

1 議事日程（第4号）

平成9年9月17日午前10時開議

- | | | |
|---|--------|---------------------------------|
| ┌ | 認定第 1号 | 平成8年度館山市一般会計歳入歳出決算の認定について |
| | 認定第 2号 | 平成8年度館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について |

日程第1		て
	認定第 3号	平成8年度館山市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について
	認定第 4号	平成8年度館山市ユースホテル特別会計歳入歳出決算の認定について
	認定第 5号	平成8年度館山市学童災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	認定第 6号	平成8年度館山市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
	認定第 7号	平成8年度館山市水道事業特別会計収支決算の認定について
	認定第 8号	平成8年度館山市国民宿舎事業特別会計収支決算の認定について

開 議 午前10時02分

◎議長（石井昌治君） 本日の出席議員数24名、これより第3回市議会定例会第4日目の会議を開きます。

本日の議事は、お手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

◎議長（石井昌治君） 日程第1、認定第1号乃至認定第8号、平成8年度館山市一般会計及び特別会計決算を一括して議題といたします。

質疑応答

◎議長（石井昌治君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

なお、発言の際はページをお示しくくださるようお願いいたします。

20番議員神田守隆君。御登壇願います。

（20番議員神田守隆君登壇）

◎20番（神田守隆君） 認定第1号平成8年度館山市一般会計歳入歳出決算の認定について、5点にわたってお尋ねをいたします。私の質問は、決算事項別の明細書に沿って進めてまいります。

まず、歳入であります。19ページをお開きいただきたいと思います。第10項に都市計画税ということで5億9,577万7,527円、これが歳入されているわけですが、これについてお尋ねをいたします。都市計画税は都市計画事業のための目的税ですので、都市計画事業以外の財源とすることはできません。現在安房郡市では、都市計画税を課税しているのは館山市だけであり

ます。館山市民は安房の他市町村に比べ特別の負担をしているということになるわけであります。せんだっての辻田議員の一般質問の中で、この都市計画税が6村合併の折にそれを調整するために実施した旨の御発言がありましたが、事実でありましょうか。6村合併は、昭和29年、1954年で、都市計画税は1956年度から制度化されているものと思います。そこでお尋ねをするわけですが、館山市に都市計画税が導入されたのはどういう理由でいつ実施されたのか、御説明いただきたいと思います。

次に、安房都市で都市計画税を課税しているのは館山市だけですが、鴨川市が都市計画を廃止したとの御指摘もありましたが、それは事実でありましょうか。鴨川市はもともと都市計画税を課税していなかったので、廃止するまでもないことだと思うのですが、基本的な事実に関する点で誤解があってはいけないと思いますので、御確認を願いたいと思います。

次に、40ページをお開きください。脚注のN T T株に係る現金の亡失処理に関する減額の更正、元収入役からの寄附金及びN T T株式の売却による諸収入について記述されているわけでありますが、N T T株損失の欠損処理に関してお尋ねをいたします。N T T株問題は、これまでこの場所で議論をしてまいりました。その法律上の論点の中心点は、N T T株購入の違法行為で市の財産に損害を加えた元収入役らは館山市に対して損害賠償責任を負うはずなのですが、監査委員や市長らは昭和天皇死去による債務免除条例によってその損害賠償責任は既に消滅しているので、請求できないとしていることにあります。N T T株購入が犯罪であれば債務免除条例の適用にはならないことについては争いはありませんが、論点はN T T株購入が犯罪に該当するかどうかですが、株購入はその代金の支出を支払い伝票ではなく、収入役の適法な権限である資金運用と装って資金運用表でなされました。これは公務員がその職務上の権限を悪用した虚偽公文書作成の犯罪行為であります。だとすれば、賠償責任は可能となるわけであります。市長は、元収入役の責任を追及する立場にありながら法的に困難とその責任追及を放棄いたしました。市民の多くはそこが納得できないところであります。日本は法治国家であります。元収入役らにきちんと損害賠償請求し、元収入役らに疑義があれば最終的には裁判も受けて立つという姿勢が市長に求められていたのです。市長の判断と裁判の結果では、たとえ結論は同じだったとしても天と地ほど違う事柄であります。市長の判断に納得できないとして、市民の方々が市長にかわって元収入役らに損害賠償を求める住民訴訟を起こされたのも当然のことです。これらの論点についてはこの場所で既に市長の所信をただしてまいりましたが、その答弁は納得できないものでした。それらは裁判という場で決着がつけられるものと思います。なお、住民訴訟であるために法的には大変なハンディがあります。住民訴訟としての適法性を備えているかどうかといういわばこの訴訟の入り口論争とも言うべき新たな論点が争点になってきていることでもあります。いずれにしても、この事件のすべての論点について裁判所の判断がされることを期待したいと思います。

さて、市の仕事は通常特定の個人だけで行うものではなく、多くの職員が関係してなされていきます。したがって、特定の個人がその中でたとえ悪事をなしても、どこかで発覚し、チェックされるはずです。事実そうして発覚した事件はたくさんあります。それに対してこの事件は、8年間にわたって3代の収入役が悪事を隠ぺいし、継承してきました。3代の収入役の共謀だったとはいえ、それにしても億単位の金が違法に支出しても市長ら執行部には8年間も全く気づかれずにいられたということ自体が信じがたいことであります。一体市役所とは市民から預かった金をどう考えているのだ。どういうところなのだと市民が思うのは当然かと思えます。市の仕事はすべて法令に基づいて行われます。たとえ上司の指示で仕事をして違法は違法であり、それを実行した職員はその責任を問われるのであります。今回の事件を生み出した館山市役所の土壌には、だれであれ違法は違法とはっきり言うのではなく、上司の指示には服従を絶対視する悪弊があったのではないのか。確かに上司の指示に対して違法、不当ではないのかと異議を唱えることは勇気あることだと思いますが、そう信じるだけのことがあれば全体の奉仕者たる公務員として本来当然のことでもあります。市役所の職場環境が全体の奉仕者たる公務員として違法は違法とはっきり言えるものであれば事件はもっと早く発覚したであろうし、そもそもそういう職場環境であれば悪事自体が未然に防止されることになったであろうと思うのであります。はっきり物を言う職員は上司にとって煙たい存在かもしれませんが、そういう職員こそ大事にしなければならないかと思うのであります。そこでお尋ねいたします。全体の奉仕者たる市職員は、上司の職務命令といえどもそれが違法、不当な場合は拒否すべきで、またその拒否をする権利は保護されるべきと思うのであります。どうお考えになりますか。

次に、52ページ、委託料の中で地域防災計画見直し策定業務委託料 715万 8,500円についてお尋ねをいたします。こういう防災計画をいただいて見させていただきました。昨年9月22日の台風17号により、平久里川流域の亀ヶ原地区やまた境川流域で水害が生じたことは記憶に新しいことであります。稲刈り直後の大雨であります。水田が雨水を貯留する保水機能を発揮していれば水害はかなり防げたのではないかとされます。昨年12月市議会で私はこの問題を取り上げましたが、市長は研究してみたいとの答弁でありました。この3月に館山市地域防災計画案が公表されましたが、その水害予防計画では近年上、中流域の宅地化が進み、農地、山林の自然の有する保水能力や遊水機能の低下が見られるとこの問題を指摘しているのであります。指摘だけでその対策については全く触れられていません。対策としては、護岸の整備を促進するとあります。そこでお尋ねをいたします。境川流域の秋季の水害対策として流域の水田の遊水機能の活用を検討はどうだったのでしょうか。水田保有の農家に水害予防対策協力として助成することも含めていかがお考えになりますか。

次に、82ページであります。衛生費の予防費の中で、予防接種委託料 562万 500円が支出され

ておるわけですが、これについてお尋ねいたします。ことし2月の市広報の保健のページにポリオワクチンの追加接種の案内がありました。昭和50年から52年生まれの方はポリオの免疫を保有してる割合が他の年齢に比べて低いので、追加接種をするので、申し込みを受け付ける。任意接種なので、費用は自費で、4,500円だという案内でございました。そこで、なぜ昭和50年から52年生まれの人だけが免疫の保有率が低いのか。それが事実だとすれば、この世代が乳幼児期に受けたポリオワクチンは一体何だったのかということになります。大して効果のないポリオワクチンをこの年代の人たちに投与していたのだとすれば厚生省はこの責任をきちんと示すべきですし、説明する責任があるはずであります。昨今エイズ問題で厚生官僚と製薬大企業との癒着と厚生省の無責任体質とが天下に明らかになったばかりなだけに、ここにどんな問題点が隠されているのか、心配であります。昭和50年から52年生まれのポリオの追加予防接種が必要になった原因は何なのか、御説明をいただきたいと思います。

次に、104ページをお開きください。私道舗装等補助金で1,270万9,000円が支出されました。これについてお尋ねをいたします。「館山市は都市計画税まで取っておきながら、家の前の道路は一向に舗装してくれない」という苦情を耳にすることがありました。道路位置指定は受けているが、私道であるために市の整備の対象になっていないからでありました。私道舗装等補助金の制度は昭和63年に要綱が制定され、当初その対象は10軒以上を要件に実施されました。平成5年にはその要件が8軒以上に緩和され、その対象が拡大されたところであります。最近の宅地造成では進入路は舗装整備がされておりますが、20年ほど前の早い時期に造成された小規模な宅造地では進入路が未舗装のままでございました。これらの造成地がこの補助要綱の対象になるところであります。そこで、お尋ねをいたしますが、私道舗装補助金の適用対象は8軒以上となっているわけですが、最近の適用状況はいかがでしょうか。また、既に8軒にしてから4年が経過しているわけですが、7軒以下の小規模な造成地へとこの対象基準を引き下げることについてはいかがお考えになっておりますか。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの神田議員の御質問にお答えいたします。

認定第1号平成8年度館山市一般会計歳入歳出決算の認定に関します御質問の第1、都市計画税についての第1点目、この導入についての御質問でございますが、地方税法の改正によりまして目的税として都市計画税が創設されたことに伴いまして、館山市におきましても都市計画事業等を推進し、居住環境の改善を図るため、さらに当時の財政状況を考慮し、昭和31年度に導入したものでございます。

第2点目、鴨川市における都市計画税の御質問でございますが、これにつきましては総務部長から答弁させます。

次に、大きな第2、N T T株取得に関します決算書についての御質問でございますが、公務員は職務の遂行に当たり、法令及び上司の命令に従うこととされております。しかしながら、命令が明らかに違法な場合には拒否すべきであり、そのために職員が不利な扱いを受けてはならないことは当然でございます。N T T株問題はまことに残念な出来事ではございましたが、今後とも市民の信頼に応えるべく、全職員が全体の奉仕者であることを十分に自覚し、職務に精励してまいり所存でございます。

大きな第3、地域防災計画の見直し業務、委託料に関します御質問でございますが、2級河川境川につきましては千葉県に対し溢水対策について要望をしているところでございまして、現在さまざまな溢水対策について調査検討を行っていると同っております。

大きな第4、予防接種委託料に関します御質問でございますが、厚生省からの通知によりまして、昭和50年から昭和52年生まれの人ポリオの抗体保有率が他の年齢に比べて低いため、任意の接種としてポリオの追加接種が行われるよう指導があったものでございます。

大きな第5、私道舗装補助金についての御質問でございますが、昭和63年度に制定以来、平成8年度までに8件の私道についての助成を行ってまいりました。今後も現行制度によりまして整備の支援を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） それでは、都市計画税についての御質問にお答えいたします。

鴨川市におきましては、今までに都市計画税を課税したことはない聞いております。したがって、廃止したという事実はございません。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 神田守隆君。

◎20番（神田守隆君） 都市計画税というのは昭和31年に創設されて、そしてそれと同時に館山市が導入をしたわけでありまして、当時の記録を調べてみますと、昭和29年に6村合併を行い、そしてその昭和29年度館山市は合併直後の決算は大変な赤字で、30年には、翌年には財政再建団体になるのか、自主再建を目指すのか、そういう非常に大きな議論が市議会で行われておりました。そういう大変な財政危機の中で、結局基本的には自主再建で進むんだ、こういう市の意思が当時確立され、その中で増税路線、いろんな増税路線がとられました。その一環としてこの都市計画税も増税ということで当時なされたのではないかと、当時の状況を見ていきますと、6村合併の調整のためということは全く当時のあれではなかったようでありまして、そう

いう状況で、したがってこの都市計画税の本来目的税としての性格からすると、都市計画事業を行うというそれは便法であって、現実には全域から徴収するというやり方は、本来の都市計画税のあり方からすれば筋が違ふ問題だ。しかし、当時の状況を考えると、なるほどなという気もするんですが、そういう中でずっとそれから一貫してこのままで来たということについてはやはりどうなのか。目的税としての性格から見た場合に、これはやはり考えないといけない問題があるんじゃないか。確かに農振地域における農地の課税については免除するとかいうのは一部の措置はありますけれども、やはりこの都市計画税については市街化区域、あるいは市街化調整区域のめり張りをはっきりさせた中で課税をしていくというのが本来のあり方ですから、そういう方向をちゃんと目指すべきなんじゃないかなと思うんですが、そのことについてはどういうふうに考えられておるのか、お聞かせをいただきたいなと思うんです。

それから、N T T株の問題であります。市長が言われた明らかに違法な職務命令については市の職員は拒否すべきだ、全体の奉仕者という原点に立ち返って物はちゃんと言うべきだ、こういう御答弁ですから、そういうことでぜひ市の職員の方もこの問題を本当に大きな反省の材料にしていきたいなと思うんです。従来私どもが住民の皆さん方から出る批判の意見というのは、3人の元収入役、これが悪いというのは、これは当たり前だ。しかし、そういうものが長期にわたって発覚もせずやられてきたことは、これは市役所ぐるみでやってたことなんじゃないか、こういう疑念はぬぐい切れないということなんです。これは大変つらい話なんですけれども、市としても公務員倫理の欠如というようなことでこれまで言われておりました。確かにそのとおりです。しかし、公務員倫理の欠如という問題のとらえ方だと、ややもするとこれは個々の収入役さんの問題だというふうにとらえがちなんです。しかしそうではなくて、市役所の職場の気風といますか、土壌といますか、こういう中全体に、全体の奉仕者としての立場から、上司がやってることとはいえ、違法だと思えば違法だ、違法だと思えばそういう命令にはちゃんと物も言うし、拒否もするんだ、こういう気概のある職員が育っていないということなんじゃないかと思うんです。そういう職員がたくさん生まれるということが実は一番大事なことだと思うんです。そういう職員を育てるということが本当にこの問題を反省していくということの大きな内容の1つではないかなと思うんです。そういう点では、トップの姿勢としても市民の信頼を回復するには、違法、不当なことについては隠さない、そういうことはどんどん物を言う、そういう気風を職場の中で、この役所の中できちんと育てていく、こういう市長の基本姿勢というものが問われてるんじゃないかなと思うんですが、そういう点で市長さん自身こういう事件がもう二度と起こさない、そのためには何したって職場で、現場で働いてる人たちがそういう気概を持つということがなければ、そのことをまた市民に理解されなければならないことだと思うんです。いかがお考えになりますか。

次に、境川の問題であります。汐入川が下流域ということで、現在ネックになってるところ等を整備するという問題とともに、この汐入川、境川流域全体を見ると、実は汐入川の河口部分が、川の断面が狭い。したがって、汐入川全体を川幅を広げないとならないんじゃないかという、このような問題点があるんだというお話を聞いているんですが、その辺全体としての考え方として、だとするとこの境川の問題ではちょうど今までの発想と逆の考え方といいますか、要するに排水路を整備し、川を整備して、できる限り早く溢水を解消するという考え方でこの河川整備という問題が出てくるわけですが、洪水対策が出てくるわけですが、逆にいかに一気に川に流れるのを阻止するか。いわば川の洪水対策には、できる限り早く流してしまうということと同時に、最大流量をピークカットするという考え方が――逆の考え方ですね。それは建物なんかでも調整池をつくるとか、宅地造成にかかわる調整地をつくるとかというのも重要な施策かと、そういう考え方です。そういうピークカットを抑えるんだと。それには一気に流さないで、一定程度滞留させてから流すんだという施策が同時に考えられなきゃなんない基本的な戦略だと思うんです。そういう点から見ると、汐入川の流域全体がそういう川幅を下流域で広げるというのは至難のわざですから、そういう現況の中では大きな戦略的な方向としても、水田なんかの保水機能、こういうものに着目をしていかないと、大きな目でいくとなかなかこれはできないんじゃないか、結局はイタチごっこみたいになっていくんじゃないかというふうなことを考えるわけで、そういう点ではこの問題は非常に大事なことなんではないかなと思うんですが、そういう視点から宅造地についても屋根の上に降った雨水は地下に浸透させるように、いっぱい流さないようにするだとか、いろんなことが考えられて実践されてるわけですが、汐入川、境川、この洪水対策についてピークカットといいますか、こういうような発想や考え方というのが現在検討されているのかどうか、いかがですか。

それから次に、予防接種の問題でありますけれども、これは本当にわかんないんです。何で昭和50年から52年の人が免疫保有率が低いのか。ちゃんと子供のときに、1歳ですか、2歳ですか、そのときにポリオ接種やってるんですよね、2回。やってるかと思うんです。にもかかわらず、そういう世代の人たちはこの免疫の保有率が低いとなると、これは昭和50年から52年にやったポリオというのはまがいもんだったのか、こういう疑念を生じるわけです。厚生省はそれについて何の説明もしないというのも随分おかしい話だ。なぜこういう結果が出たのか。また、市としても国に対して、厚生省に対して、これを実施しなさいということだけじゃなくて、何でこんなことが生じてるのか、これをただすのが当然だと思うんです。4,500円取るというんでしょう。だから、住民にしてみれば何だったんだ、こういう対象者から見れば。すると、20年前にだまされたのかという話になるわけですから、どうもこれは納得できないことなんです。市民にもこれ説明がつかないんです。私もそういうことで苦情がこの間来てますけれども、説明のしようがない

んです。市は、これについて厚生省にきちんとやっぱり説明を求めると。今すぐ回答は来ないかもしれませんが、きちんと説明をさせるんだ、厚生省の見解を求めるんだということはいかがですか。どういうふうにお考えになりますか。

それから次に、私道舗装の問題でありますけれども、これはかなりもう具体的な話なんですけれども、実際に8軒以上が対象になっているということなんです、実際に8軒以上の方でそういうことで今までやってきたけれども、現実にもうこのこと自身4年経過した中で、これを下回る例えば6軒以上とかいうぐらいのところからもそういう声が出てきてるわけです。私もそういう声を聞きます。しかし、これ8軒だからちょっと待ちなよと。市はその辺どう考えるか。今後のまずは8軒ぐらいのところから——もともとは10軒以上でしたから、まずそこから手をつけますよと。それが終わったら今度8軒という形で幅を広げてきたという経過があるわけです。そういう中で、この8軒以上という対象もそろそろ考えどきなんではないかなと思うんです。それがすぐにじゃもうそういう規制をなくして全部対象にしますよとするのか、あるいは6軒というような感じで具体的な数字を持ってくるのか、それはいろんな考え方はあろうかと思うんですが、8軒以下のケースでもそういうことがたびたび耳にするような状況も出てますので、その辺は今後検討の対象になるのかどうか、お聞かせをいただきたいと思うんです。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） まず、都市計画税の課税区域の問題でございます。確かに市街化区域、あるいは市街化調整区域のめり張りをつけてという、課税区域とすべきだということについて異存はないところでございますが、御存じのように館山市はその市街化区域、市街化調整区域の線引きがなされていない状況の中にございます。都市計画税の課税対象区域といたしましては、建設省の方からの通達によりますと原則として都市計画区域の全部とすることとされておりまして、受益の状況、あるいは都市計画事業等に関します経費等の問題から、現在の課税を原則市の全域ということとしていただいております。

それから、N T T問題に関連いたしまして、市の職員の問題でございます。おっしゃいますとおり、法令に従って事務を遂行いたしまして、間違ったことは間違っておるというふうに明確に言える職員の育成、この重要性につきましては議員のおっしゃるとおりでございます。市といたしましては、日常の業務や、あるいは研修の機会を通じまして職員の意識の高揚を図ってまいりたい、そのように考えております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 建設部長。

◎建設部長（鈴木信一君） まず、境川の水害対策に関連する御指摘でございますが、御指摘のように汐入川本線の改良というのは非常に難しいうございます。一部かさ上げ等が行われておる

ところでございます。

なお、2級河川の滝川につきましても、今県で境川の緊急対策工の設計の検討が行われております。その中に、流出の抑制という中でそれらの検討をしなきゃならん。これは遊水地ということも含めますけれども、主に調整池だとか、あるいは分水だとかという中でそういうものも検討するということでございます。

それから、私道の舗装等の補助措置でございますが、御指摘のように今まで63年から今日まで少ないところで9戸、多いところでは35戸程度の組合を設立をいたしまして、今まで事業、私道舗装の補助措置を行ってきたところでございます。まず、次年度、10年度で館山地区からやはり要望というか、相談に来ておるといのが事実でございます。そういうようなことから、現行の制度でこれからも進めてみたい、このように思っております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 昭和50年から52年生まれの者の免疫保有率の低い原因は何かという御質問でございますけれども、念のために厚生省へ照会してみたところ、原因はわからないということでした。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 以上で20番議員神田守隆君の質疑を終わります。

1 番議員辻田 実君。御登壇願います。

（1 番議員辻田 実君登壇）

◎1 番（辻田 実君） N T T株購入問題は、新聞、テレビの全国版で報道され、その上右翼の街頭宣伝車が押し寄せてくるというおまけがつく大問題になったわけでございます。したがって、平成8年度の決算を審議するに際しましてはこの問題を明らかにし、市民に納得をいただける審議をすることが最優先であると思うのでございます。そこで、N T T株購入問題に絞って質問を申し上げます。また、質問は、市民の要望、専門家の意見を私の責任でまとめたもので、会派を代表するものではないことを御了解願います。

問題の第1は、34ページをお開きいただきたいと思います。一般寄附金 1,500万円について御質問を申し上げます。備考欄にN T T株取得関連寄附金 1,500万円と付記されております。この寄附金がN T T株とどのように関連を持ち、そしてその内容と意味はどういうものであるかということでございます。この点について、ひとつ寄附の受け入れの性格上、この点を明らかにしていただきたい。これが第1点でございます。

第2項目めの質問は、38ページでございます。下段の方になりますけれども、雑入金、N T T株売却収入1億 2,993万 850円に対して質問を申し上げます。

質問の第1点は、売却をしたN T T株はだれがどのように保管、管理、所持をしてきたのか、詳しく御説明をいただきたいと思います。

2点目は、N T T株の売却が昨年8月に行われたわけですが、この売却の指示と売却した人はだれなのか、その役職名を教えてくださいと存じます。

3番目の質問として、N T T株の購入価格と売却価格の差額はどのぐらいになるのか、教えてくださいと存じます。以上、3点でございます。

次は、3項目めの質問に移ります。40ページでございます。歳入合計額の下段に注意書きがあるわけですが、この点について御質問を申し上げます。先ほど神田議員の質問もなされておりますので、重複しない範囲で質問を申し上げたいと思うのでございます。

まず第1点は、ここに亡失という言葉が書かれておりますが、亡失とは国語辞典によりまするとなくなるというふうに書かれております。会計学上、現金がなくなるということはありませんようでございます。亡失の内容と法的解釈について御説明をいただきたいと思います。

2番目に、寄附金の調定額が347万1,766円の増加をいたしております。その内容と、繰越金が3,249万251円マイナスになっております。特に繰越金は確定されますと調定という対象にならないと思うのでございますけれども、この辺もあわせて御説明をいただきたいと思います。以上、2点について質問いたします。

第4項目めは、215ページでございます。館山市財政調整基金でございますけれども、この点について御質問をいたします。

第1点は、現金の亡失を減額更正をした帳簿上の年月日について、いつであったのか、教えてくださいとお願いするのでございます。

2番目は、35ページの繰越金の財源の充当した日もあわせて何年何月何日であったかを教えてくださいとお願いいたします。

3番目には、帳簿に載っておりませんが、過日の監査報告によりますると、N T T株の配当金が既に一般会計財政調整基金に繰り入れられて報告されております。その繰り入れはいつ行われたのか、あわせて年月日を教えてくださいとお願いいたします。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの辻田議員の御質問にお答えいたします。

認定第1号平成8年度館山市一般会計歳入歳出決算の認定に関します御質問の大きな第1、N T T株取得関連寄附金についての御質問でございますが、N T T株を購入いたしました元収入役からの寄附金でございます。

次に、大きな第2、N T T株売却収入についての第1点目、N T T株の保管についての御質問でございますが、現金の出納及び保管は収入役の職務権限でありまして、株の名義人は館山市収入役となっております。なお、実際の株券につきましては証券会社において保護預かりとし、証券会社の発行する預かり証により保管していたものでございます。

第2点目の株の売却についての御質問でございますが、地方自治法第149条第5号の規定に基づき、私が収入役に株の売却を行わせたものでございます。

第3点目、N T T株の購入価格と売却収入との差額につきましては2億4,556万9,150円でございます。

次に、大きな第3、歳入合計額の注意書きについての第1点目、亡失の内容と法的解釈についての御質問でございますが、地方自治法第243条の2に規定する現金の亡失でございますが、監査報告のとおり、株購入時点での亡失として決算処理をしたところでございます。

第2点目、寄附金の収入済額が予算額を上回った理由といたしましては、最終予算編成後に社会福祉事業等に対する寄附があったことによるものでございます。

大きな第4、財産に関する調書に関します財政調整基金の注意書きについての第1点目、現金の亡失を減額更正した時期についての御質問でございますが、平成7年度末現在高から減額いたしましたので、平成8年3月31日でございます。

次に、第2点目、繰越金を財源として充当した時期についての御質問でございますが、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額5,832万4,298円につきましては、繰越金のうち繰越明許費により平成7年度から平成8年度へ繰り越された事業の財源として平成8年度当初に充当されたものでございます。

次に、第3点目、N T T株の配当金についての御質問でございますが、基金利子として歳入に計上しております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 辻田 実君。

◎1番（辻田 実君） 5点にわたりまして再質問をいたしますので、ひとつわかりやすく御答弁をいただきたいと思います。

まず、第1点は、寄附とは義務や債務の補償ではなく、自主的に公共事業等に金品を贈る、こういうことになっております。ただいまの答弁でございますと、N T T関連で収入役から受け入れたということになりますと、収入役はこれは補償の意味をもって市に提供したものだというふうに思います。まして、N T T株について大きな穴をあけておるわけでございますから、穴をあけた収入役がこれを補てんするのは私は1つの義務だというふうに考えております。当然の義務だと思っております。その意味で市に出されたものを寄附金ということで扱いますれば、一切そ

ういう問題はなく、自主的に市のためにこれを使ってくださいという善意の寄附になると思うわけでございます。したがって、この点についてはこういう形で寄附金ということでもって計上することは適切でないというふうに思いますけれども、この点に対するところの市の見解をまず聞かせていただきたいと思います。

2 番目に、山田収入役が寄附をした財産の記載が見られませんが、どのようになっているのか、教えていただきたいと思います。

3 番目に、山田、渡辺、川上の3名の収入役が退任をしてから株券を所持、管理をした事实はございますでしょうか。先ほどの答弁でございますると、収入役の名義になっておって、収入役が所持したという答弁でございました。そうすると、収入役が所持したというのは、新しく着任した収入役が所持したということでもって、退任後にその株を1日でも2日でもいいから持ち出して所持したとか、管理したという事实はこれまでの間にあったのかなかったのか、この点についてお伺いをする次第でございます。

4 番目に、繰越金は確定すれば調定ということはあり得ないと思うので先ほど申したわけでございますけれども、先ほどの説明ですと、平成7年6月末をもって平成8年3月31日に要するに処理をしたということもございますけれども、事件の発覚は平成8年4月ではなかったでしょうか。となると、もう既に予算編成上において更正がなされておったように思われるわけでございますけれども、この点についてはどうであったのか、お伺いをいたす次第でございます。

5 番目に、亡失した債権から配当金を受け入れたことは不自然であると思います。もう亡失してるんですから、亡失したのから配当金生まれてくるわけないんですから。そのようにまたその株購入金を繰越金でもって処分してるわけもございますから、当然この扱いは――亡失したのから配当金が入ってくるわけないんですから、どうしてこれを受け入れたのか。当時は事件発覚してなかったからそういう形をとっただろうと思いますけれども、この点については不自然じゃないかということが第1点目。

同時に、配当金は18款諸収入2項により預金利子として歳入で受け入れ、そして歳出の13款2項の財政調整基金会計として財政基金会計に繰り入れられてるというふうに思います。先ほどの市長の答弁でございますると、利子補給として受け入れをしましたという答弁でございますから、こういう形でもって処理されたというふうに判断して間違いありませんか。

そして、その際金銭支払い伝票が切られたというふうに思います。この金銭支払い伝票は、当然課長、部長、助役、市長の決裁を受けておるというふうに思うのでございますけれども、この事実関係を確認したいと思いますので、明確に御答弁のほどをお願い申し上げます。

以上、5点につきまして御質問申し上げましたので、わかりやすく御答弁お願いいたします。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君）　まず、寄附金の問題でございます。補償の意味があって寄附をしたんであるということでございますが、元収入役株購入に関します債務というのは免除条例の適用によりまして消滅しておりますことから、補償ということでは市としては受け入れる理由がございません。しかしながら、何もないところから1,500万、あるいは広い敷地と家というようなものが生じてきたということは通常全くの善意を除けば考えられないわけでございますが、そういった事柄を明らかにするために寄附金として受け入れ、そしてその寄附金の項目についてNTT株取得に関連した寄附金であるということを明記したわけでございます。

それから、山田元収入役からの財産の記載でございます。これについては決算書をごらんいただきたいと存じます。決算書213ページでございます。財産に関する調書が記載されておるところでございます。この中に、土地及び建物のところにそれぞれ山田元収入役から寄附を受けました土地と建物が計上されているところでございます。脚注にございますように、土地3,033.64平米、あと建物につきましてはNTT株取得に関連して元館山市収入役から寄附されたものであるというふうなことで説明をつけているところでございます。

それから、繰越金の関係でございますけれども、ただいま市長が答弁いたしましたように、繰越金につきましては平成7年度から8年度へ繰り越されたものでございまして、その繰り越しの時点というのは翌年度当初ということになろうかと思えます。

それから、亡失したものからの配当は不自然ではなかろうかということでございますけれども、現金の亡失ということにつきましては先ほどお話もございましたが、亡失というのは保管されている現金が支配を離れる状況を言うということでございます。したがって、現金が株を買ったことによって亡失されたということは再三お話ししているところでございますけれども、その亡失した現金で購入されたNTT株から発生した配当金を、つまりないはずの現金から発生した果実を市が預金利子として収入するのはおかしいということでございますが、現金の亡失という事実と株が市の所有として厳然としてあるという事実は、別の問題として両立し得るものでございます。株は当然のことながら、市長答弁にもございましたように、市の所有物として市が保管、管理していたものでございます。それによりまして生じた配当金は市に帰属するものでありまして、それを収入することに何ら問題はないというふうに考えております。

それから、まず預金利子を収入いたしまして基金に繰り入れたわけでございますが、それぞれ発生時点で歳入の調定をいたしまして繰り入れているわけでございます。その額はそれぞれ例えばNTT株年2回に分けて40万円ずつの配当金が入ってるわけですが、これにつきましては収入の調定につきましては会計課長の専決事項となっております。したがって、おっしゃるとおりの助役、市長までの決裁というものは経ているものではございません。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 収入役。

◎収入役（永野 修君） まず、3人の収入役の退職後の株の所持につきましては、実質名義人の書きかえをいたしまして、私に書きかえをいたしまして、預かり証で売却時まで収入役である永野が保管をしていたものでございます。

それから、配当金につきましては、基金利子として歳入の中に受け入れているものでございます。

なお、その歳入の伝票処理につきましては、決裁規定にのっとりそれぞれの決裁を経て伝票処理を行っていた、こういうことでございます。

◎議長（石井昌治君） 辻田 実君。

◎1番（辻田 実君） 質問の制限時間がありますので、これが最後になるわけでございますので、細かい点につきましては特別委員会等の審議がございますので、私が主な点について3点だけ最後に質問を申し上げたいというふうに思います。大山鳴動して、結果は決算において欠損処分では、市民は納得できないと思います。最初からこの株券の損失については欠損処分して市民の負担に転嫁しないようにという要望が市民の多くの声であったからでございます。こういう観点に立ちまして、私は以下3点について再質問をいたしたいと思います。

株の購入は裁判の結果が出てないわけでございまして、山田さん — 先ほどの寄附金の扱い等について市が独自に問題はないということでもって確定をして扱うということについては行き過ぎではないかというふうに思うのでございます。したがいまして、今後の法廷の結果を見て、違法であるのか、違反であるのか、損害賠償の責任があったのか、損害賠償の責任があったけれども、時効によって消失したのか、または損害賠償の責任は問われないのか、こういうようなことが近く結果として出されると思うわけでございしますけれども、それを待ってきちんと対処すべきだというふうに思うわけでございしますけれども、この点については少し市が先見、独断の判定を下しておるのじゃないかというふうに思うのでございしますけれども、この点はどのようにお考えでありましょうか。

それから、先ほども亡失ということが出ておりますけれども、この関連について、株の購入はたとえそれが違法であっても、会計学上は株を違法によって購入しても、株という有価証券が市の所有に移ってるわけでございしますから、したがいましてこれは会計法上適切でございします。そのように処理をしなけりゃなりません。亡失ということはありません。亡失した結果有価証券という株が入ってるわけでございしますから、そして会計学上はどんな理由があろうが、違法であろうが、何であろうが、とにかくそれによって有価証券が入った場合には収入としてその有価証券を記載しなきゃならないという原則がございします。こういう面では、それを亡失ということでもって除去してしまうということについては、会計法上私は適切じゃない、むしろ違反と言わざ

るを得ないと思うのでございます。しかも、亡失ということは消えてるということです。会計学上はこれは欠損でございます。欠損処分というものは当然支出の中でもって行わなきゃなりません。これはもう会計法上の大原則でございます。亡失ということは会計法上あり得ない。これは再度確認しますが、その点について反論があったら言っていただきたいと思います。そして、たとえこれが違法により何により現金が支出された場合には、また亡失した場合には、これは欠損として支出の部でもって処理すべきなのが収入の繰越金の中で相殺するということは会計法上あり得ないわけではございまして、この点については今回の株の購入資金を繰越金で、収入の部でもって処理をしたということについては明らかに間違いであり、不適切だというふうに思うわけではございますから、この点についてどのようにお考えになってるのか、お伺いしたいと思います。

次に、株の売却益は市が保管、所有していたからでございます。在任中収入役は、たとえ違法行為を犯しておっても、違反をしておっても、収入役は収入役として市の会計の最高責任者でございます。その人が引き継ぎでもってずっと株を市が所有しておったわけではございますから、株券は占有、保管をしておったわけではございますから、したがってこの面において――また、市長が指示をして収入役が売却をしたということでございますから、当然収入の14款2目利子及び配当金でもってこれは処理をしていくべきだというふうに思うわけではございます。したがって、その点についてはどうなのか。諸費で扱うということについてはこれは不適切であるというふうに思います。

それから、寄附金につきましては、この際18款7目雑収入に繰り入れるべきだというふうに思います。ということは、先ほどもう既に時効というんですか、恩赦によって消失しておるのもってその請求権がない。したがって、寄附だと言いますけれども、しかしながらそういうことであってもそれは裁判等でもって明らかになるはずではございますから、その結果が出るまでの間には、やはりいろんな交通事故だとかの補償金等の諸収入、またいろんな若潮マラソンの参加費の収入というものは諸収入というところでもって繰り入れられてるわけではございますから、この寄附金は諸収入扱いするのが妥当であつたろうというふうに思うわけではございますけれども、寄附金に繰り入れるということはかなり無理があるというふうに判断をしてるわけではございますけれども、この点についてひとつ御答弁をいただきたいと思います。

それから、大きな2項目めでございますけれども、市は刑事告発をしまして既に10カ月が経過をしております。告発された収入役に伺いますと、いまだに警察に一度も呼び出しを受けてないということが言われております。こういうことは異常なことだというふうに思います。今どのような状況でもってどうなっておるのか、この点について明らかにしてもらいたい。

3項目めの大きな問題は、市民団体から――これは収入役だけでなく、市長と退職した3名の収入役がN T T株購入による市に対する損害額の補償をしろという損害賠償訴訟が行われて

おり、既に2回の公判が行われておると伺っております。したがって、この訴訟の内容につきましては、新聞報道等でもって要点について若干は知っておりますけれども、その内容は全く私ども知る由もございませんので、この民事訴訟の状況がどのようになっておるのか、お伺いをする次第でございます。

以上、最後の質問になるわけでございますけれども、御答弁のほどをお願い申し上げます。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） まず、株の購入の関係でございますけれども、寄附金の取り扱いに関しまして裁判の結果を見て対処すべきではないかとの御意見でございました。しかし、平成8年度におきまして任意の申し込みということで寄附金の申し込みがありましたものですので、これについて裁判の結果を待ってその対応を取り扱いをとという状況ではございませんでした。お申し出があるということでそのまま寄附金として受け入れたものでございます。

それから、欠損処理に当たりまして、現在繰越金あるいは財政調整基金の減額更正という形で行ったのは会計法上不適当ではないかという御質問でございますけれども、これに関しましては財務会計上どのような処理が適当かということに関しまして県等と十分協議をいたしまして、繰越金あるいは基金の減額更正ということでやるのが一番処理としては法律、考え方になつたものであるということで処理したものでございます。

それから、配当金の問題でございますけれども、株の売却代金については利子及び配当金としてということでございます。現実には決算処理に当たっては諸収入ということで売却金については収入しているわけでございますが、これも財務会計上の十分な県等との協議を経た結果、諸収入として取り扱うのが一番適当であるという判断に基づいて行ったものでございます。

それから、寄附金を雑収入で受けるべきではないかというお話でございます。これは確かにそのような任意の寄附ということではございますが、先ほどお話しいたしましたように、また議員おっしゃいますように、NTT株購入とその損失というものがなかった場合は通常は生じてこないものでございます。したがって、損失補てんの意味を含めた収入であるということで、それを明記して雑収入で収入することはおっしゃるとおり可能だったと思われまふ。しかしながら、その収納の形におきまして当初寄附金にということで任意の寄附の申し込みを受け入れるという形が一番適当であろうということもございまして、そのような形をとりましたことから寄附金ということで受け入れたものでございます。会計処理上もそのように寄附金として処理したものでございます。

それから、刑事告発のことでございます。昨年11月6日、虚偽公文書作成罪に関しまして刑事告発をいたしました。その後捜査が進んでいるものと考えておりますけれども、この刑事告発の捜査状況等につきましては捜査上の秘密等ございまして、私どもの方警察から何のお話も伺って

いないところでございます。したがって、承知していないところでございます。

それから、現在提起されております住民訴訟の関係でございます。おっしゃいますとおり、今まで2回の公判が開かれているところでございますけれども、この状況等につきましてでございますが、ちょっと概要をお話いたしますと、原告の主張といたしまして、元収入役3人、それから市長でございますが、連帯して市に4億238万円余りを返還せよという主張でございます。それで、免除条例は適用にならないというような主張がなされているところでございます。それに対しまして、被告側4名の主張としては却下を求めているというような状況でございまして、現在原告の主張がどのような意味を持ってどのような事実に基づくか裁判所の方で話を聞いているというふうに伺っております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 以上で1番議員辻田 実君の質疑を終わります。

3番議員三上英男君。御登壇願います。

（3番議員三上英男君登壇）

◎3番（三上英男君） 決算の認定について、N T T株不正購入によりますところを質問させていただきます。

この8年度決算の決算書によりますと、N T T株不正購入の損失は亡失という形で処分しようとしておりますが、これは地方自治法第208条の2、第210条、第233条の2、第241条2、3、4に違反していると思われます。決算書によりますと — これは7年度の決算書から参考にいたしました、8年度、今のお手元の決算書では7ページ、7年度の決算書で7億5,555万2,047円から1億200万、それから同じく7年度の財政調整基金の現金14億3,140万4,000円から — これは216ページですが、2億7,350万円 — これは株購入代金の相当額であります、これらが減額され、8年度に引き継がれておるわけです。さっき辻田議員からの質問でこれははっきりわかんなかったんですが、7年度の決算は議会の承認を受けてるわけです。そうしますと、調定はできないと私は思っておるんですが、このことは手続上問題はなかったのでしょうか。

また、亡失という形での損失処分は法的に根拠がないと思うのであります。亡失でやれるのは、職員の故意または過失により物品または現金を亡失したときに損害賠償でそれをするということが言われております。亡失によって処理することは法的にどうであるか、お伺いいたします。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの三上議員の御質問にお答えいたします。

N T T株決算書についての御質問でございますが、平成8年度におきましてN T T株購入の事実が明らかになりましたので、平成8年度において決算処理を行ったところでございます。

財政調整基金の減額更正についての御質問でございますが、平成8年度において、繰り返しますが、N T T株購入の事実が明らかになりましたので、現金の前年度末現在高を減額更正したところでございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番（三上英男君） 今まで先輩議員がやりましたので、あらかじめことはわかっておりますが、先ほどの8年の3月31日にそれを減額処理したということでありまして、これは7年度の決算承認後であったわけです。としますと、これは調定できるんですか、できないんですか、それを1点。

それから、ほかに第241条の基金に関しまして、これは基金の運用ということからしますと、亡失したものをそれで補てんはできないということはあろうかと思えます。市の基金条例においても、そういうことは余り、それに当てはまることはないと思いますが、それだけ質問お願いいたします。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） まず、決算書の方をごらんいただきたいと存じますが、決算書の215ページでございます。先ほどのお話で、平成8年3月31日で実際のところ減額補正は可能かという御質問でございます。おっしゃいますとおり、平成7年度決算におきまして、この215ページ中段、基金の（1）にございます館山市財政調整基金につきまして、前年度末現在高14億3,104万4,000円という決算を認定いただいたわけでございます。しかしながら、平成8年度に入りまして株の所在が明らかになり、株の売却によりその損害額が確定したことを受けまして、既に認定を受けた額ではございますが、それを参考数字として括弧書きで表示させていただきまして、実際に平成7年度末、つまり平成8年3月31日現在において財政調整基金として保有していた現金を14億何がしから11億5,790万4,000円に減額更正をさせていただいたわけでございます。この会計処理につきましては確かに異例な処理ではございますが、ある面ではこれ以外の処理方法はなかった。最良の決算の方法であるということでこのように決算処理をさせていただいたものでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 三上英男君。

◎3番（三上英男君） そうしますと、これ調定はできないということで考えていいと判断しましたが、そうしますとこれに類することはこれからも——N T T株のことじゃないんですが、類することが起きてくる可能性があるわけです。何かあったら金額の変更をするということは起き得るわけです。ですので、私規定で1億5,000万を超える支出に対しては議会の承認を得るとい

う規定があるように聞いておりますが、この株というものに対して株の購入金額と相当額をここで落としたのですから、これは一種の消耗品を買ったようなものです。これは現金の投下じゃないということからして、やはり消耗品のようなんだということで解釈しております。そうしますと、やはり1億5,000万を超える支出に対しては議会の承認を得るというこの原則をすれば、当然3月議会終了後に臨時議会を開いてこの承認を得るべきであったと考えます。

それから、地方自治法に関しては亡失というのはほとんど出てこない。職員の過失、あるいは故意もしくは過失によって損害を与えた場合は亡失、それで亡失をした場合は損害賠償、損害賠償以外にないと思われるのでありますが、その点についてどうでしょうか。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） まず、N T Tの欠損処理についての議会の議決に関するお話でございます。確かに一定額以上の支出、契約行為等についての議会の議決という定めはございますが、また欠損処理はこの支出と同じで、これだけの多額のものについては議会の議決を経たらいかがかというお話でございます。しかしながら、1つはこの減額更正の処理が自治法で定めます議会の議決案件ではないということ、それからもう一つは現在御審議いただいているこの議会におきましてその詳細について御説明申し上げ、また議決をいただくという手順が必要になってくること等から、そのような手続を経なかったわけでございます。

それから、現金亡失という考え方、確におっしゃいますとおり、地方自治法243条の2の規定に基づきます損害賠償請求をいたします際に出てくる概念ではございます。ただ、会計法上もやはり職員が現金を持ち歩いていて盗難に遭ったとか、あるいは落として失ったとかということで、そういったことが起こり得る可能性——現実に起こっておりますけれども、そういうような事故が生じたときの取り扱い上の概念として亡失という言葉を実際に使っているところでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 以上で3番議員三上英男君の質疑を終わります。

2番議員本橋亮一君。御登壇願います。

（2番議員本橋亮一君登壇）

◎2番（本橋亮一君） さきに通告いたしました3点について質問いたします。

ページは100ページの商工費、21節の貸付金に関連いたしまして、大きい第1点目として商業振興策についてですが、現在市内の中小商店は、郊外型大型店、ディスカウンター、またナショナルチェーンのコンビニエンスストア等の影響をまともに受け、さらに国の政策であります3度にわたる大店法の規制緩和は、流通の合理化や消費者の利便性向上という目的は既に十分達成していると思われます。その結果は商店数の激減、空き店舗の増加をもたらし、商店街の空洞化を

進行させています。近隣の商店街が衰退すると、これからの高齢化社会を迎えるに当たり、高齢者や身障者の方々にとって消費、選択することが困難になり、不便な買い物を強いられるという切実な問題が起こることが予想されます。

また、平成8年度を初年度とする5カ年間の施策をまとめた第3期館山基本計画の中で、魅力ある商店街の形成を図るため、共通商品券の活用や商店街の買い物マップの作成、街路灯の設置等が進められてきましたが、今後は大型店への対応や経営体質の改善、消費者ニーズに対応した業種、業態への展開を図るとともに、市街地再開発事業や土地区画整理事業との関連の中で、環境整備や特性を生かした新たな商業機能の集積を図る必要があると書かれており、その具体的な計画として制度融資の促進という項目に中小企業の融資の円滑化を図るため、預託融資制度の充実を図るとあります。

そこで、小さな第1点目として、商工業振興費の貸付金について質問いたします。以前と比較して件数、金額ともに増加はしておりますが、今後どのような方法でさらに振興を図っていかれますか。

小さな第2点目として、融資に対する審査は現在どのような方法で行われていますか。

次に、小さな3点目として、館山市商業組合の共通商品券についてですが、平成7年12月議会の通告質問の答弁で、市も大型店対策や商店街の購買を活性化させる目的で大変努力しているとの答えでしたが、先日商品券の年度別発行高を見ましたところ、平成4年の6,150万をピークに、平成8年4,000万円と3割以上の落ち込みとなっておりますが、市として売り上げアップのための何か対応策についてお考えはございますか。

大きな2点目として、140ページ、災害復旧費、15節工事請負費の関連で御質問いたします。昨日も台風19号が九州地区に甚大な被害をもたらしましたが、この時期になると、昨年9月22日の台風17号による豪雨で市内各地で水害が発生し、大被害をこうむったことを思い出します。私の地元長須賀、下真倉地区は、境川を原因とする床上、床下浸水に見舞われ、自然災害の恐ろしさを実感したわけですが、その後の対応としてこの5月に県土木と地元の役員の方々と代田排水路及び境川流域の視察を行った結果、川幅より極端に狭い橋げたによるボトルネック現象と富士橋付近の川底の段差に加え、既に設置済みの河川浄化装置等の問題もあり、時間はかかるが、市と十分話し合いして善処したいとの回答を得ました。

そこで、質問いたします。小さな1点目として、土木施設災害復旧費の翌年度繰越金として1億6,673万円とありますが、このような大きい金額が繰り越されたのはどんな理由からでしょうか。また、この金額は昨年の台風17号による災害の復旧のためのものでしょうか。

次に、小さな第2点目として、境川の流域の調査は県によって行われていますが、現段階での進捗状況はどうなっておりますでしょうか。また、市として今後の見通し等、当座の溢水対策と

してはどのようなことが考えられますか。

大きな3点目として、112ページの土木費の13節委託料、館山駅橋上駅舎建設詳細設計に関連して質問いたします。先日の全員協議会で詳細設計が多少おくれるという報告がありましたが、いずれにしても平成10年度完成を目指して着々と進行していることにつきまして、大変喜ばしく思っております。完成した暁には南房総の玄関口となるわけです。また、駅はまちづくりの中心的役割を果たさなければならないと思います。そして、駅に接している中心商店街についても、当然同時に進行を図っていく必要があります。このほど通産省は、衰退した中心市街地の活性化策として、駅前を中心として半径500メートル前後の地域を開発特区として一帯整備しようとする構想を打ち出しましたが、その中で福祉、文化施設など公共施設を特区内の空きスペースに誘致するとなっています。

そこで、小さな第1点目として、新駅舎でJR占有部分以外のスペースについて物産展示場と観光協会が入るとの説明がありましたが、これは決定しているということですか。また、検討していく過程においてそのほかの案は何もなかったのでしょうか。

次に、小さな2点目として、現在の市役所は自分で運転して来られる方を除いては余り好立地にあるとは言えません。徒歩やバスを利用して来られる方にとっては非常に不便な場所であると思います。反面、駅というのは交通網の基点であり、バスの発着もすべて駅を中心に行われており、駅利用客は1日当たり約5,000人くらいと聞いております。そこで、駅舎の市の占有部分に行政サービス窓口を設けるのはいかがでしょうか。これにより中心街への集客効果もあり、また行政サービスの向上という面でも非常に効果があると思います。

以上です。お答えによりまして再質問させていただきます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの本橋議員の御質問にお答えいたします。

認定第1号平成8年度館山市一般会計歳入歳出決算の認定に関します御質問の大きな第1、商業振興策についての第1点目、貸付金についての御質問でございますが、館山市中小企業融資制度につきましては平成8年度融資限度額の拡大や利子補給期間の延長等を図りまして、利用の促進に努めているところでございます。さらに、今年度は資金融資の拡大を図るため、中小企業融資預託金を増額したところでございます。融資制度につきましては、今後資金需要の動向を見ながら対応してまいります。

次に、第2点目、融資の審査についての御質問でございますが、取り扱い金融機関の審査後館山市及び千葉県信用保証協会の審査を経まして貸し付け決定をしているところでございます。

第3点目、共通商品券についての御質問でございますが、商品券事務の合理化と売り上げ増加

を図るため、平成7年度に館山市商業協同組合が実施いたしました商品券活性化システム開発事業に対しまして助成したところでございます。さらに、今年度共通商品券のイメージアップを図るため、同組合が行う共通商品券普及促進事業に対しまして助成措置を講じたところでございます。

次に、大きな第2、災害復旧費に関します第1点目、翌年度繰越額についての御質問でございますが、昨年9月の台風17号によります災害復旧工事が平成8年度内に完成しないため、平成9年度に繰り越したものでございます。

第2点目の境川の流域調査についての御質問でございますが、さきに神田議員にお答えいたしましたとおり、千葉県が調査検討を行っております。館山市といたしましては、代田排水路の調査を行っておりますが、具体策につきましては千葉県の結果を待って整合のとれた対応をしてみたいと考えております。

大きな第3、館山駅橋上駅舎等建設詳細設計に関します第1点目、館山市の施設についての御質問でございますが、主な施設といたしましては、自由通路、観光案内所、物産展示スペース、多目的室、展示コーナー、このほかトイレ、エレベーター、バルコニーなどを予定しております。

次に、第2点目、住民票を初めとする諸証明の発行に関します住民サービスの窓口につきましては、現在行っております市民連絡便や館山メール等、これによりまして対応してまいりたいと考えております。したがって、今のところ橋上駅舎への出張サービス窓口の設置、これは考えておりません。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 本橋亮一君。

◎2番（本橋亮一君） それでは、再質問させていただきます。

まず、大きな1点目の商業振興策についてですが、今後融資に対するPR、啓蒙ですか、その辺はどのような方法でやっていかれるおつもりですか。

それと、先ほど答弁の中で、融資の審査は民間の金融機関、また信用保証協会ですか、というお話でしたが、それはふだん民間で借りるのとそうすると何ら変わらないということになりはしないかなと今思ったんで、その辺についてはいかがでしょうか。

それと、商品券の件で違った角度よりちょっと質問させていただきますが、例えば72ページの民生費、老人福祉費の中の敬老祝金 950万円弱あるわけですけども、これ世間でよく出ている話だとは思いますが、現在この祝金というのは現金を贈られているのでしょうか、それとも何か品物を贈られてるのかということでもあります。例えば品物を贈ったとしますと、その場合、今こんな物余りの時代でありまして、個人的に欲しいもの、欲しくないもの、これはかなり人によって異なってるわけです。したがって、これに対して市の方も応援していただいています

館山市商業協同組合加盟店 300店の共通商品券を利用していただけたらどうなのかなということ
を申し上げます。これはほかの自治体でももう実際に行われていることもありますし、館山市も
行財政改革を進める中で1つの資金を多面的、また効率的に使うことが必要だと思いますので、
その辺のお答えをお願いしたいと思います。

大きな2番目の災害復旧費についてですけれども、市として県に対してどのような働きかけを
現在しておるのか、その辺をもう一度確認させていただきたいと思います。

大きな第3点目は、私個人的な考えでこうした方がよろしいんじゃないかなという意見なので、
これは別に再質問というのはいたしません。

以上、御答弁願います。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） まず、第1点目の融資制度の今後どのようにPRをしていくか
というような御質問でございますけれども、従来からも市の広報、それから関係機関の広報等で
PRをいたしておりますし、また関係団体等の各種会議でもお話ししております。また、融資を
取り扱います金融機関につきましても、そういう面でのPRについてはお願いをしているわけで
ございます。今後特に改めてというようなことはないのでございますけれども、いろんな機会
を通じましてそういうような形で広く知っていただくような方法でPRをしてまいりたい、この
ように考えております。

それから、2点目の審査の件につきまして、取り扱いまで金融機関で審査をするということで
あれば通常の融資と何ら変わらないではないかというような御質問でございますが、その段階で
は同じであろうというふうに私ども考えておりますが、御承知のように利子補給、それから保証
協会の保証料の補てん等もございまして、まず取り扱い金融機関で金融機関としての審査をし
ていただきまして、あと市、それから保証協会等ではいわゆる書類とか、特に市税が完納されて
いるかどうかというような、そういうチェックをいたします。あとはそういう書類が届いてるか
どうかというような審査になるわけでございますので、そういうようなことでひとつ御理解をい
ただきたいと思います。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 敬老祝いに共通商品券を利用できないかという御質問でござい
ますけれども、現在品物を贈っております。この商品券の利用については過去何回か話が出まし
て、担当部署でも検討してまいりました。商業振興の一助になればということで検討してまいり
ましたけれども、その結論として今現在品物でございまして、大量に購入すること
から、現在祝金の規定の中では5,000円以下の金品という規定がございまして、大量に購

入する関係でそれ以上の、5,000円以上の高いものが確保できる、こういうことが1つ。それから、必ず品物ですから、高齢者の、対象者のためになる。所有になる。そんなメリットから今後もしも引き続き品物で対応してまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 建設部長。

◎建設部長（鈴木信一君） 境川の溢水対策につきまして市は県に対してどのような働きかけをしているかというような御質問でございますが、今日まで県に対しては要望、陳情等を繰り返してございます。そのために、平成7年度に現状の汐入川水系の総体的把握をすべく、汐入川水系の利水検討河道計画調査を行ったところでございまして、その後引き続いて平成8年度に境川緊急対策法の施行の検討が行われているわけでございます。そこで、いろいろその分析をいたしまして、これから市といたしましては手をつけられる——予算措置もあろうかと思えますんで、できるだけやれるところからお願いしていく、このようなことで、具体的には富士橋の下の河床の段差の解消だとか、あるいは先ほど御指摘ありました人道橋の無名橋、そういったことがボトルネックとなっておれば、そういったことの改修というものを今後県に働きかけてまいりたい、このように思っております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 本橋亮一君。

◎2番（本橋亮一君） まず、それでは大きい第1点目の融資の件ですが、参考のために申し上げておきますけれども、先日文教民生委員会の行政視察で鳥取県の倉吉へ行ってきました。その資料の中と申しますか、予算書をちょっととっていただいたんですけれども、商工業振興費の貸付金の合計が11億7,000万円。館山市の場合は2億6,500万円です。それでも前と比べれば2億6,500万というのは金額的に大分上がっていると思いますけれども、これは倉吉市というのは5万1,000人、人口。約館山と同規模の自治体であるわけで、これはちょっとびっくりしたんですけれども、その貸付金の種類が11種類あるんです。この中に明らかに市の独自の資金であるんじゃないかなと思われるものも載っております。ですから、館山市も今後の課題といたしまして金額をふやすとともに、市独自の資金と申しますか、貸し付けの種類をふやすことを検討されたいかがかと思うんですけれども、その辺についてはいかがでしょうか。

それと、今渡辺部長の方からお答えがありましたけれども、確かに品物は上代、下代ありまして、特に繊維製品なんかは上代と下代の差が大分あるわけですが、私は金額の問題ではないと思うんです。例えば商品券今8種類出てます。里見の八犬伝の8種類です。あれ1枚500円。8枚末広がり、縁起もいい。8枚で4,000円です。だから、こういうことも考えられるんじゃないかなと私は思っております。

あと最後になりますけれども、410号バイパスからの支線、青柳のところへ出てきている道がありますよね。何と言うんですか、あれは。青柳大賀線ですか、あれ今当然今後工事が始まるわけですが、排水路が当然あるわけです。その流れの方向についてこれから県の方と調整を図らないといけないんでしょうけれども、現段階でどのように考えておいでですか。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 経済環境部長。

◎経済環境部長（小沼 晃君） 融資制度につきまして市独自の融資制度を考えられないかという御質問でございます。商工業の振興にこの融資制度の役割というのは非常に大きなウエートを持っておるわけでございます。御要望に沿うようなそういう制度の検討、調査をしてまいりたい、このように考えております。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 建設部長。

◎建設部長（鈴木信一君） 国道410北条バイパス、それから今計画されております青柳大賀線その排水路の問題ですが、まず国道410の北条バイパスにつきましては、まず境川流域の分断ということの中から何とか上流部への排水の持って行き方、そういったものを要望しているところでございます。それから、青柳大賀線につきましては、汐入川に排水をするというような排水計画で進めております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 市民福祉部長。

◎市民福祉部長（渡辺富雄君） 商品券につきましては、御意見として承っておきます。ありがとうございました。

◎議長（石井昌治君） 以上で2番議員本橋亮一君の質疑を終わります。

6番議員鈴木順子さん。御登壇願います。

（6番議員鈴木順子君登壇）

◎6番（鈴木順子君） 最後の質問ですので、少し簡潔にお聞きしたいことだけを進めたいと思います。まず、私の質問は、平成8年度の歳入歳出決算書の事項別明細書の中からお聞かせを願いたい、質問をいたしたいと思います。

まず、第1点ですが、これはページ数で言いますと、34、35、37などのNTT株関連の問題について伺いたいと思います。私のお聞きをしたいのは、市は損害を与えた元収入役に対しまして損害賠償請求をきちんとすべきと思うが、そのことについてはどうお考えなのか、まず伺いをいたしたいと思います。

次に、2点目なんです、ページ数で言いますと、44ページ及び45ページ。44ページですと1

節の報酬の中から名誉市民選考委員会委員報酬に関連して、次の45ページの報償費、これは市条例による表彰記念品代に関連しての質問をいたします。まず、この名誉市民選考委員会ですが、選考委員の構成メンバー及び名誉市民と市条例による表彰される方の規定、基準をお聞かせ願いたいと思います。

次に、3点目ですが、ページ数で言いますと、85ページ、13節煤煙等測定委託料のうちからお尋ねをします。ダイオキシン測定料についてですが、昨年12月に測定をいたしました額が294万6,000円。そして、今回補正の方で出されておりますこの検査の額が——今度12月に検査をされるわけなんです、これが206万9,000円。この額が大幅に違いますが、これはどういうことなのか、お伺いをいたします。また、これは今後1年に1度検査の義務づけがされるわけなんです、国、県からの測定料への補助はされるのかどうなのか、お伺いをいたしたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

（市長庄司 厚君登壇）

◎市長（庄司 厚君） ただいまの鈴木順子議員の御質問にお答えいたします。

認定第1号平成8年度の一般会計歳入歳出決算の認定に關します御質問の第1、NTT株購入によります元収入役2人の損害賠償請求についての御質問でございますが、昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に關する条例によりまして、債務は平成元年2月24日に消滅しておりました。

大きな第2の名誉市民選考委員会委員報酬及び市条例によります表彰記念品代に關します御質問でございますが、名誉市民選考委員会委員10名の役職は館山市議会議長など各界各層の代表でございます。名誉市民は、広く市民が郷土の誇りとして尊敬に値すると認められた方で、公職の在職年数、年齢などを基準に選考し、市議会の同意を得て決定しております。

次に、表彰基準についてでございますが、条例による表彰の種類は善行表彰と功勞表彰がございまして、善行表彰の基準は公益のため100万円以上の私財を寄附した者で、特に衆人の模範となり、その功績が顕著な者でございます。功勞表彰の基準は、公職の在職年数が主な要件となっております。

次に、大きな第3、煤煙等測定委託料についての第1点目、ダイオキシン類測定委託料についての御質問でございますが、昨年度につきましては電氣集じん機の入り口、出口の排ガス4検体と捕捉灰についての測定を行ったものでございますが、今年度につきましては電氣集じん機出口の排ガス2検体と捕捉灰について測定しようとするものでございます。

第2点目の国、県のダイオキシン類測定に対します補助についての御質問でございますが、これは現在補助制度としてはございません。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） それでは、再質問をさせていただきます。

まず、N T T株関連の件からお聞きをいたしますが、法的な部分の解釈というのは余りこういうところで私かねがね申しておりますようにしたくないというふうに思います。自らが土足にはまってしまうと困りますので、法的な部分についてはその場できちんとやればよいというふうに思っております。現在市が刑事告発をしておりますが、この結果といいますか、この流れによりまして改めて損害賠償を求めることになるのではないかとというふうに私は思っているんですが、その辺はどういうふうにお考えになっているのか、まずお聞きをしたいということ。

そして、それから寄附の関連に関してなんですが、寄附金及び財産のところに記載をされております先ほど来問題になっております山田氏の土地、家屋に関してなんですが、この寄附に関しては本人、兩人ですよ。山田、渡辺両氏から何と言って申し入れがあったのか。弁済の一部としてという申し入れがきちんと言われたのか、あるいはただ単に寄附をしたいというふうに言われたのか、その辺をはっきりと具体的に本人が発言したとおりにお聞かせを願いたいというふうに思います。

それから私も、もうこれ1年以上この発覚から月日がたつわけですが、ここへ来て多分に少し冷静になってる部分もありまして、その中で考えますと、なぜその発覚から株の売買をするまでの間が4カ月も必要だったのかという部分については非常に釈然としない部分があります。そして、私どもも専門家の方に、3人の方に私はお聞きをいたしましたところによりますと、さまざまでしたが、2週間もあれば大丈夫だろうという方や、2人の方は1カ月という数字を出されました。いろんな面で配慮なりしなきゃなんない部分があるので、それなりの時間はかかるにしても、4カ月はかかり過ぎだ。具体的な流れ、なぜ4カ月もかかったのか、この経過をお聞かせを願いたいということ。

それから、あと6月議会で私寄附に関連いたしましてなんですが、寄附金ではなくて寄附の方で、財産の項目のところに山田元収入役の家と土地の部分ありますが、これについて総務部長からの答弁をいただきまして、なるべく早い時期に売りに出したいという答弁をいたしております。議事録を確認いたしましたので、早い時期にというふうになっております。これは早い時期がいつまでなのか、私もきちんとお聞きをすればよかったんですが、その後どうなりましたか。もう処分されたんでしょうか、その辺をまずお聞かせを願いたい。これがN T T関係の件でございます。

次に、2項目めの件なんですが、これは関連してなんですけれども、この山田、渡辺元収入役、この両氏に対して今後額が余りにも多いので、名誉市民だとかそういうことがあっては私はなら

ないというふうに思っておりますので、まさかそういうことは起こらないだろうなというふうには思っておりますが、あえてきちんとこの場でその辺はお答えを願いたいというふうに思ったわけです。私どもがまだそれこそ元気で命あるうちはいいんですが、年齢長い間にはどんなことが起こるかわかりませんので、また法の中で拡大解釈などという都合のいい言葉もありますので、そういうものがあってはならないというふうに思っております。その辺についてはどういうふうにお考えですか。

それと、3番目のダイオキシンの測定の件なんですが、よくわかりました。ただ、これからのことなんですが、やはり国、県への補助をお願いしていくことはやっぱり求めていっていいんじゃないかなというふうに思います。これ今はまだその — 今館山で言いますと山の上の環境センターですよね。あそこのところの調査でしょうけれども、今後やはり時代の流れに沿って事業所なりいろんなところがまた求められてくるということもあるんじゃないかというふうに私は思っております。その辺を踏まえましてやはり補助ということについてもぜひこれはきちんとしてってもらいたい。私の方でも県に対してもこの辺については力になるかどうかはわかりませんが、お口添えの方はしたいというふうに考えております。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） N T T問題に関しまして4つの質問にお答えいたします。

まず、第1点目、刑事告発によりまして市からの損害賠償に至ることはあり得るのか、あるのではないかという御質問でございますけれども、現在警察の方で捜査が進んでおりまして、その結果によることになろうかと思えます。その結果を待っているところでございます。

2番目の寄附された土地、家屋、あるいは現金が弁済の一部として寄附をされたのかということ。これは2人の元収入役の言葉を忠実にということでございますが、昨年8月26日に監査結果を全員協議会で御説明いたしましたその後に私3人の収入役に個々にお会いいたしまして、監査結果についての説明をいたしました。その際 — もう1年以上の前の話で明確に覚えておりませんが、2人の収入役からは、大変申しわけないことをした、できるだけのことをしたいというような趣旨のお話がありまして、それで建物、土地、それから現金の申し出があったように — これはその日、その場でということではございませんけれども、後からの申し出があったわけでございますけれども、当初はそういうようなお話でございました。

それから、株の所有が発覚いたしましたから売却までの間に相当長期間 — 具体的には4月の中旬に発覚したものが、8月の中旬、8月14日でございますけれども、それまでの間どうしていたのか、時間がかかり過ぎたのではなかろうかということでございますけれども、昨年6月議会でお答えいたしましたように、当時株の処理をめぐりまして県を通じまして自治省とその処理方法、適切な処理方法について協議をいたしておりました。その協議、処理方法についての国の見

解が示されたのが7月の中旬過ぎでございました。したがって、その後実際の株の売却に必要な手続、端数株の処理でありますとか、そういったことについて整理をいたしまして、実際に株を売却したのが8月14日ということでございます。

それから、これも今年の6月議会でお答えいたしました山田収入役の家と土地の処分についてでございます。先般お答えいたしましたとおり、一般競争入札によりまして処分したいと考えてまして、不動産鑑定評価にかけまして現在価格を把握する、あるいは一般競争入札に至る事務手続等について検討を進めてまいりました。今後早急に市としての処分の最終的な意向を決定いたします、一般公告、入札というような手順に進んでまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 鈴木順子さん。

◎6番（鈴木順子君） そうですね、今告発をされているのをちょっと見守ってきたいというふうなことです、ぜひこれは私は――これは聞くところによりますと、発覚から3年以内にはできるそうですので、その辺はきちんと対応していただきたいというふうに思います。

そして、ちょっと1年前のことですので、はっきりしないんですが、私がお聞きしたかったのは、寄附と言われたのか、弁済の一部としてというふうに言われたのか、こだわるようですが、その辺をはっきりとお答え願いたいです。

それから、株のことなんですが、やはり7月中旬に国、県との結果がされたんでしょう。それで、それからまた1カ月かかるというのは、非常に私の聞いたところの話と違うというか、非常に時間がかかってるんじゃないかなというふうに率直に言って思います。この1カ月間何してたのかなというふうに率直に言って思わざるを得ないと思います。

それから、山田元収入役の寄附の件に関してなんですが、これは具体的にいつまでおやりになるのか、具体的な日にちをお示し願いたいと思います。

それから、今回の問題につきましては非常に長い間この場で議論をされてきて、庄司市長も非常に憤りを感じてるだとか、いろんな発言がございました。本当に知らなくてある日突然知らされたときの気分というのは、もし自分の身に置きかえればそれは青天のへきれきというか、大変な思いをするのは当然のことではありますが、そのことがやっぱり発覚した後の対応の仕方というのが非常に私はまずかったんじゃないかなというふうに思っております。それはなぜかといいますと、やっぱり市民の方々がやはり自分たちのために使うべくして預けたお金を元収入役が、言葉は非常に悪いですが、ばくちですよ。ばくちをして市に損害を与えてしまったという、こういうことなんですから、やっぱりその損害額はきちんと返してもらうのが当たり前だし、その行為によるのがやっぱり市民の信頼回復へとつながっていくんじゃないかなというふうに思います。やはり多くの市民が、庄司市長の困ったんだらうなという声も一部にありました。ただ、

市長は市民の方を向いてない、やはり元収入役たちの方を向いてしまってるんじゃないかという懸念が一部あったことも事実であります。やはりそういうときにはきちんとやっぱり市民のためにがむしゃらに、それこそ本当に負けるというふうにわかっていてもがむしゃらにやるぐらいの気持ちを持っていたかかったというふうに思います。その辺のことをやっぱり私も市民の方々からぜひ言ってほしいというふうに依頼を受けました。私自身もそれは率直に言ってそのとおりだなというふうに思います。

そういうことですが、それから名誉市民のさっきの件ですが、やはりこういう方は表彰されませんよという項目がありますので、その部分に私たちはやっぱりかけるしかないというふうに思います。ぜひその辺はきちんとしていかなければならないんだなというふうに思っております。

以上です。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） まず、寄附と言われたのか弁済と言われたのか定かな記憶ということがございせんが、趣旨としては弁済というような趣旨で私は話を承ったというふうに記憶しております。

それから、株の処分にかかった1カ月間というのは長いのではなかろうかということでございましたが、事が事だけに慎重を期したということと、初めてのことでございましたので、戸惑いもございました。さらに、こういう大きな間違いを処理するに当たってさらに新たな間違いをしてはいけないという考え方もありまして、慎重な対応をつけたわけでございます。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 庄司市長。

◎市長（庄司 厚君） 今の議員の終わりの2つにつきましては、私の方から御答弁申し上げます。

最後の表彰の問題、これは館山市民の模範としてその功績が特に顕著な者、これははっきりしておりますんで、その線に沿いまして、しかもこの市議会によりまして表彰条例として決めてございますので、その線に沿って行います。

その前の収入役の問題につきましての損害賠償の件で、これはお説のとおり、当然やってはならぬことを公務員が行った。しかも、重要な幹部職員がやったんだ。これは当然後始末すべきなんですが、ところが平成元年にこの館山市議会において条例として免除条例がきちっと決まってる。それを適用しなければこれはまた問題。全然異質の問題。それによって処理したわけございまして、基本的には自分で公務員がやってはならぬことをやってその損害を出した。それは後始末、損害賠償すべきであります。免除条例というのを決めてるわけです。法治国家でございますし、この議会で決めておりますんで、それに従って処理した、こういうことでございます。

一応申し上げます。

◎議長（石井昌治君） 総務部長。

◎総務部長（鈴木完二君） 済みません。答弁漏れが1つございまして、家と宅地の処分の時期でございますけれども、事務的にはただいま一般競争入札の手続事務の準備を進めているところでございます。これはまだ最終決定ではございませんが、近日中といいましょうか、近いうちに公告の手続に入りたい。その旨市長と協議いたしたいというふうに考えております。

以上でございます。

◎議長（石井昌治君） 以上で6番議員鈴木順子さんの質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で質疑はありませんか。――御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

決算審査特別委員会の設置・付託・委員の選任

◎議長（石井昌治君） お諮りいたします。

ただいま議題となっております認定第1号乃至認定第8号、平成8年度各会計決算につきましては、9人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにいたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（石井昌治君） 御異議なしと認めます。よって、決定いたしました。

重ねてお諮りいたします。ただいま設置されました決算審査特別委員会委員の選任につきましては、委員会条例第8条第1項の規定により、

4番議員	小 幡 一 宏 君	9番議員	島 田 保 君
15番議員	山 崎 雅 己 君	16番議員	鈴 木 忠 夫 君
18番議員	日 下 君 敏 君	20番議員	神 田 守 隆 君
21番議員	山 中 金治郎 君	22番議員	榎 本 春 光 君
24番議員	福 原 勤 君		

以上9人を指名いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（石井昌治君） 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名されました9人を決算審査特別委員会委員に選任することに決しました。

ただいま選任されました委員の方々は、後ほどこの議場において正副委員長の互選を行いますので、御了承願ひます。

延 会 午後零時23分

◎議長（石井昌治君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（石井昌治君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明18日から25日まで委員会審査のため休会、次会は9月26日午前10時開会といたします。その議事は、議案第47号乃至議案第50号、認定第1号乃至認定第8号に係る各委員会における審査の経過及び結果の報告、討論、採決並びに追加議案の審議といたします。

この際、申し上げます。各議案等に対する討論通告の締め切りは9月26日午前9時でありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 認定第1号乃至認定第8号

1 決算審査特別委員会の設置・付託・委員の選任

